


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

令和4年 11月 11日

山北町議会議長 児玉 洋一 殿

受付番号	第7号	質問議員	2番	藤原 浩	
件名	人口減少社会の新たな自治体経営を				
要 旨					
<p>日本は少子高齢化が進展し、人口減少時代に突入した。山北町においても、人口減少は深刻な問題である。それに対し町は、山北町第5次総合計画後期基本計画、山北町第2期人口ビジョン・総合戦略で、対応を示しているが、いずれも「まち・ひと・しごと創生法」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を視野に策定されたものである。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定された現況では、国・県の構想を勘案し、町の実情に応じた人口減少社会の新たな自治体経営についての検討に、早急に取り組む必要があると考える。</p> <p>そこで、“人口減少社会の新たな自治体経営を” 基本的な視点として、町の課題解決の施策について以下の質問をする。</p> <p>1. 「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、『「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して』を基本的な考え方として、デジタルインフラの急速な整備、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（以下 DX と略す）をうたっている。基本方針にうたわれているデジタル実装には、ハードソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保等が盛り込まれている。この取り組みには、巨額な予算・時間が求められる。財政支出の平準化を考え、一度に全て行うのではなく、優先順位等を含め精査し、次年度予算から段階的に取り組む必要があると考えるがどうか。</p>					

2. 「デジタル田園都市国家構想基本方針」では、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の取り組みを示している。近隣市町の DX に関連する取り組み状況を見ると、デジタル田園都市国家構想を全国で進めていくため行われた Digi 甲子園に秦野市、松田町、小山町が参加し、小山町はフリーWi-Fi搭載型のデマンドバスの取り組みで入賞している。

近隣市町と比較して DX について町の現況を鑑みると、DX 推進のため外部人材を活用した産学公民連携のチームをつくり取り組むべきではないか。スピーディーな進展を望み、必要と考えるがどうか。

3. 人口減少社会では、人口と税収の減少を前提に、多様で高度化する住民ニーズに応える自治体経営が要求される。しかし、行政のあらゆる公共的サービス提供には限界があり、住民をはじめとしたNPOや自治会、任意団体、民間企業といった多様な主体が公共的サービスの担い手になる「新しい公共」の実現が不可欠である。それには、地域の課題を自分事として取り組める人材を地域内で見つけ出し、自治能力を高める人材育成の取り組みが必要になる。しかし、そうした人材や取り組みが足りないことを鑑み、短期的には総務省の集落支援員や地域おこし協力隊に関連する人材派遣助成を活用し、町に居住する人材を登用しながら、地域内の人材発掘と育成を進める施策が適切と考えるがどうか。また、町で具体的な取り組みが検討されていれば、お示しいただきたい。